

衆議院文部科学委員会ニュース

平成27.4.15 第189回国会第4号

4月15日（水）、第4回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・下村文部科学大臣、丹羽文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

浮島智子君（公明）

- ・現在中央教育審議会で審議中である学習指導要領の改訂に関して、保健体育にオリンピックだけでなくパラリンピックも採り上げ、授業で教えるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・パラリンピックの基本的な理念と、多様な背景を有する他者を尊重する精神など東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを伝える学校教育の在り方について、文部科学省の見解を伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・地方創生の担い手の育成にも貢献するコミュニティスクールの数はまだ少ないと思うが、校数などの目標はあるか、ある場合は目標達成のための取組についても、大臣に伺いたい。
- ・政府の要請を受け、経済団体が平成28年3月卒業予定の学生の就職活動の時期を後ろ倒しする指針を策定した件について、国として実態を把握し、不適切な採用活動は是正する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

柚木道義君（民主）

- ・大阪桐蔭中学・高校の裏金問題について、文部科学省として、類似の事案も含めて、学校法人会計基準にのっとった会計処理がなされているか調査し、その結果に基づいて指導する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・大臣は、政治資金規正法の趣旨にのっとり、政治団体である東京の「博友会」を国会議員関係政治団体として届け出、また、地方の「〇〇博友会」を政治団体として届け出、その位置付けを改善するべきではないか、見解を伺いたい。
- ・大臣は、各国立大学に入学式等における国旗・国歌の取扱いについて検討を要請する意向を示したが、それは、権力の行使に対して無自覚ではないか、大臣の見

解を伺いたい。

郡和子君（民主）

- ・閣僚及び関係者に政治資金規正法違反の疑いがあるとする市民団体からの告発に関し、閣僚が国会において「刑事告発に値する内容ではない」と言及した事例の有無と告発状の受理や捜査に与える影響について、法務省の認識を伺いたい。
- ・政治団体「博友会」が、事務処理を、政治資金収支報告書において主たる事務所として届け出ている所在地ではなく、政党支部で行っていることは、政治資金規正法の虚偽記載に該当すると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方の「〇〇博友会」に関する報道について、その真偽を明らかにするために、団体の活動実態や収支を公表すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

遠藤敬君（維新）

- ・大阪市立中学校の校内人事に関連しての文部科学省の全国調査の結果について、大臣の見解を伺いたい。
- ・教育基本法の平成18年改正の背景及び意義について、大臣の見解を伺いたい。
- ・大阪市のような近現代史を学ぶことのできる施設の設置に向けた取組を全国的に展開していくべきと考えるが、大臣の見解及び文部科学省の今後の取組を伺いたい。

牧義夫君（維新）

- ・国から助成金を受けている日本大学の理事長が、同大の施設整備に関して建設会社から資金提供を受けている疑いを報じた記事について、文部科学省の認識及び事実確認の方法を伺いたい。
- ・日本オリンピック委員会（JOC）の副会長でもある同理事長が、反社会的勢力のトップと関係がある旨を報じた記事について、文部科学省の認識及び事実確認

の方法を伺いたい。

- ・同理事長に関する記事の事実確認については、当事者の内部調査に委ねず、文部科学省が指導力を発揮した調査を行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

畑野君 枝君（共産）

- ・学校統合により生じる遠距離通学などの課題については、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」において示されているスクールバスの導入等では対応できない場合もあることから、もっと当事者の立場に立って対応策を検討する必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・学校施設の改築に係る国庫補助について、学校統合に伴う改築の補助率の特例を設けることにより、学校統合を政策的に誘導することが懸念されるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・学校の統廃合が地域の過疎化を招く危険性を包含しているという指摘について、文部科学省の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・大臣が、4月10日の記者会見において、国立大学に対して国旗掲揚・国歌斉唱を要請すると発言したが、このような要請ができる根拠及び大学側が従わなかった場合の対応について、文部科学省に伺いたい。
- ・本年3月、学校における補助教材の適切な取扱いに関する通知が40年ぶりに発出された理由及びその発出先に教育委員会以外の都道府県知事等が含まれている理由について、文部科学省に伺いたい。
- ・新たな教職員定数改善計画を策定するとし、平成27年度概算要求において教職員定数2,760人増を計上したが、結果的に平成27年度予算においては900人増にとどまったことについて、大臣の認識を伺いたい。また、教職員定数についての財務省との見方の違いについて伺いたい。

2 文部科学省設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）

- ・下村文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。